

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰臨時対応支援事業(R7国補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して食料品の物価高騰による負担を軽減する事及び消費を下支えする事を目的とし臨時的に商品券を発行する。 ②商品券の発行/事務費(通信運搬費、手数料、商品券作成費等) ③(商品券)10,000円×6,616名=66,160千円【A】 (事務費) 通信運搬費 1,417千円 手数料 3,308千円 委託料 2,886千円(印刷処理・紙折処理・封入封緘処理等) 事務費合計 7,611千円【B】 事業費合計 73,771千円【A+B】 ④住民全般 ※その他の経費:一般財源 2,681千円	R8.2	R8.4以降